



平成29年 4 月 25 日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
代表者 代表取締役社長 稲泉 淳一
問合せ先責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021
(コード番号 8090 東証第1部)

(訂正)「平成 27 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 10 月 30 日に開示しました「平成 27 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成 29 年 4 月 25 日付「平成 28 年 12 月期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成 28 年 12 月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成 27 年 12 月期 第 3 四半期	売上高	103,304	99,452	△3,851
	営業利益	180	△123	△304
	経常利益	△12	△348	△335
	四半期純利益	△12,670	△12,894	△224
	総資産	59,976	58,148	△1,828
	純資産	4,215	2,575	△1,640

なお、特別損失として計上していた特別調査費用を一般管理費へ変更する修正を行いました。四半期純利益、総資産、純資産への影響はありません。

以上

(訂正後)



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	99,452	△27.0	△123	—	△348	—	△12,894	—
26年12月期第3四半期	136,219	14.0	1,741	5.6	1,793	10.4	△510	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △13,797百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △444百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△117.83	—
26年12月期第3四半期	△4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	58,148	2,575	4.1	21.70
26年12月期	80,213	16,686	20.5	149.99

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,374百万円 26年12月期 16,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△24.1	800	△25.1	500	△54.0	△12,300	—	△112.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月30日)公表しました「平成27年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	3,280,050株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	109,438,160株	26年12月期3Q	109,449,872株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が推移する中、輸出産業や国内への設備投資が回復傾向にありましたが、当期後半にかけては、中国の実態経済が更に減速する懸念が拡大し、製造業を中心に輸出や生産の下振れ傾向が顕在化し、景気もやや停滞した状況で推移しました。

海外におきましては、米国・欧州は総じて堅調に推移したものの、中国経済の減速に伴い同国への輸出依存度の高いASEAN諸国等は低調に推移しました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しました。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上していましたが、その後の為替レートの変動により、当第3四半期連結累計期間では129億1百万円となりました。

現在当社は、上記事情等を鑑み、鉄鋼関連ビジネスの整理縮小を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、994億52百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は1億23百万円（前年同期は営業利益17億41百万円）、経常損失は3億48百万円（前年同期は経常利益17億93百万円）、四半期純損失は128億94百万円（前年同期は四半期純損失5億10百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内の主要商材は順調に推移するも、輸入商材が円安の影響で低調に推移し、減収となりました。

科学システム関連は、分析用カラム販売が前年を上回るものの、分析機器における新製品開発の遅れ、中国への輸出の低迷等により、減収となりました。

食品関連は、コーンフレークが、顧客の企画商材へ採用される等、好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、大雨等の全国的な天候不順の影響で、肥料や農業資材の需要が落ち込み、減収となりました。以上の結果、売上高は286億46百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億53百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、円安の影響から韓国・台湾向け輸出取引が堅調でしたが、国内取引では、上半期のナフサ価格下落に伴い販売価格が急落したため、減収及び大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は281億20百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益1億78百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミスクラップの販売数量は増加しましたが、アルミ電解箔の市況悪化の影響等により、減収となりました。

無機材料関連は、鉄鋼業界の好況の中、耐火材の販売が、新規顧客の開拓等で伸長し、増収となりました。

鉄鉱石は、支払遅延により取引を取り止めた影響で、大幅な減収減益となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、前期好調のLNG用気化器や植物工場向け加工品の受注案件が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は296億21百万円（前年同期比41.9%減）、営業損失は2億73百万円（前年同期は営業利益10億3百万円）となりました。

なお、セグメント損失は2億73百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力の固定柱脚や外壁材が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、休止していた大型賃貸物件に新規テナントが入居したことに加え、メガソーラーによる売電事業が稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDの海外向け需要が当期後半より急落し、また、前期に販売した機械設備のスポット取引が当期はなかったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は84億93百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は31百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、アルミラミネートフィルムの販売が伸長するも、コークスや铸铁管事業を取り止めたことにより、大幅な減収となりました。

その他、事業開発案件として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は45億71百万円（前年同期比68.6%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益2億51百万円）となりました。

なお、セグメント損失は20百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、581億48百万円（前連結会計年度末比27.5%減）となりました。これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、555億72百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、25億75百万円（前連結会計年度末比84.6%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は16.4ポイント下降して4.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成27年10月30日）開催の取締役会において、平成27年5月8日に公表しました連結業績予想を修正する決議をいたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「平成27年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当第3四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額129億1百万円を特別損失として計上しております。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,355
受取手形及び売掛金	<u>51,093</u>	<u>31,893</u>
商品及び製品	4,008	<u>3,757</u>
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	220
仕掛販売用不動産	1,677	2,197
原材料及び貯蔵品	487	507
その他	2,870	<u>2,386</u>
貸倒引当金	<u>△1,295</u>	<u>△792</u>
流動資産合計	<u>63,331</u>	<u>44,538</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,647
機械装置及び運搬具（純額）	647	634
土地	4,711	4,711
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	<u>7,645</u>	<u>7,524</u>
無形固定資産		
のれん	<u>16</u>	<u>7</u>
その他	338	312
無形固定資産合計	<u>355</u>	<u>320</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,863
繰延税金資産	<u>26</u>	<u>29</u>
長期未収入金	<u>3,534</u>	<u>15,223</u>
その他	811	812
貸倒引当金	<u>△948</u>	<u>△15,164</u>
投資その他の資産合計	<u>8,880</u>	<u>5,764</u>
固定資産合計	<u>16,881</u>	<u>13,609</u>
資産合計	<u>80,213</u>	<u>58,148</u>

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	22,012
電子記録債務	2,585	2,099
短期借入金	11,664	9,754
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11	1,611
未払法人税等	403	542
賞与引当金	176	377
その他	5,704	1,572
流動負債合計	57,664	37,970
固定負債		
長期借入金	3,141	15,036
退職給付に係る負債	1,250	1,173
その他	1,470	1,392
固定負債合計	5,863	17,602
負債合計	63,527	55,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,392	△6,712
自己株式	△478	△479
株主資本合計	13,936	830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	△73
繰延ヘッジ損益	22	3
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	961
退職給付に係る調整累計額	△175	△230
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,543
少数株主持分	271	200
純資産合計	16,686	2,575
負債純資産合計	80,213	58,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	136,219	99,452
売上原価	128,217	92,540
売上総利益	8,001	6,912
販売費及び一般管理費	6,260	7,036
営業利益又は営業損失(△)	1,741	△123
営業外収益		
受取利息	27	6
受取配当金	104	113
受取補償金	103	—
雑収入	56	57
営業外収益合計	291	177
営業外費用		
支払利息	102	279
為替差損	29	65
雑損失	106	56
営業外費用合計	238	401
経常利益又は経常損失(△)	1,793	△348
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,670
特別利益合計	—	1,670
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,901
投資有価証券評価損	13	41
固定資産除却損	14	0
減損損失	1,036	—
その他	—	29
特別損失合計	1,063	12,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	729	△11,650
法人税、住民税及び事業税	775	1,031
過年度法人税等	315	—
法人税等調整額	79	177
法人税等合計	1,171	1,208
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△441	△12,859
少数株主利益	69	35
四半期純損失(△)	△510	△12,894

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△441</u>	<u>△12,859</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△839
繰延ヘッジ損益	△0	△19
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	75	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
退職給付に係る調整額	—	△54
その他の包括利益合計	<u>△3</u>	<u>△938</u>
四半期包括利益	<u>△444</u>	<u>△13,797</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△513</u>	<u>△13,830</u>
少数株主に係る四半期包括利益	68	32

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,663	31,360	50,968	9,674	14,552	136,219	—	136,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	82	530	155	1,102	1,910	△1,910	—
計	29,703	31,442	51,498	9,829	15,655	138,129	△1,910	136,219
セグメント利益 (営業利益)	150	178	1,003	158	251	1,742	△1	1,741

(注) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,646	28,120	29,621	8,493	4,571	99,452	—	99,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	79	1,139	78	1,132	2,840	△2,840	—
計	29,056	28,199	30,761	8,571	5,704	102,293	△2,840	99,452
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	153	△6	△273	31	△20	△114	△9	△123

(注) セグメント利益の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント損失は273百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」セグメント損失は20百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(訂正前)



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	103,304	△25.5	180	△90.9	△12	—	△12,670	—
26年12月期第3四半期	138,634	16.0	1,981	20.1	2,039	25.5	796	△29.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △13,573百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 863百万円 (△55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	<u>△115.78</u>	—
26年12月期第3四半期	<u>7.28</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	<u>59,976</u>	<u>4,215</u>	<u>6.7</u>	<u>36.69</u>
26年12月期	<u>81,621</u>	<u>18,102</u>	<u>21.8</u>	<u>162.93</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 4,014百万円 26年12月期 17,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△25.5	800	△44.1	500	△65.7	△12,300	—	△112.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月30日)公表しました「平成27年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	3,280,050株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	109,438,160株	26年12月期3Q	109,449,872株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が推移する中、輸出産業や国内への設備投資が回復傾向にありましたが、当期後半にかけては、中国の実態経済が更に減速する懸念が拡大し、製造業を中心に輸出や生産の下振れ傾向が顕在化し、景気もやや停滞した状況で推移しました。

海外におきましては、米国・欧州は総じて堅調に推移したものの、中国経済の減速に伴い同国への輸出依存度の高いASEAN諸国等は低調に推移しました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しました。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上していましたが、その後の為替レートの変動により、当第3四半期連結累計期間では129億1百万円となりました。

現在当社は、上記事情等を鑑み、鉄鋼関連ビジネスの整理縮小を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,033億4百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比90.9%減）、経常損失は12百万円（前年同期は経常利益20億39百万円）、四半期純損失は126億70百万円（前年同期は四半期純利益7億96百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内の主要商材は順調に推移するも、輸入商材が円安の影響で低調に推移し、減収となりました。

科学システム関連は、分析用カラム販売が前年を上回るものの、分析機器における新製品開発の遅れ、中国への輸出の低迷等により、減収となりました。

食品関連は、コーンフレークが、顧客の企画商材へ採用される等、好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、大雨等の全国的な天候不順の影響で、肥料や農業資材の需要が落ち込み、減収となりました。以上の結果、売上高は324億60百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、円安の影響から韓国・台湾向け輸出取引が堅調でしたが、国内取引では、上半期のナフサ価格下落に伴い販売価格が急落したため、減収及び大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は281億20百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミスクラップの販売数量は増加しましたが、アルミ電解箔の市況悪化の影響等により、減収となりました。

無機材料関連は、鉄鋼業界の好況の中、耐火材の販売が、新規顧客の開拓等で伸長し、増収となりました。

鉄鉱石は、支払遅延により取引を取り止めた影響で、大幅な減収減益となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、前期好調のLNG用気化器や植物工場向け加工品の受注案件が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は296億21百万円（前年同期比41.9%減）、営業損失は2億39百万円（前年同期は営業利益10億3百万円）となりました。

なお、セグメント損失は2億39百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力の固定柱脚や外壁材が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、休止していた大型賃貸物件に新規テナントが入居したことに加え、メガソーラーによる売電事業が稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDの海外向け需要が当期後半より急落し、また、前期に販売した機械設備のスポット取引が当期はなかったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は84億93百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は53百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、アルミラミネートフィルムの販売が伸長するも、コークスや铸铁管事業を取り止めたことにより、大幅な減収となりました。

その他、事業開発案件として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は46億9百万円（前年同期比68.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益2億51百万円）となりました。

なお、セグメント損失は12百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、599億76百万円（前連結会計年度末比26.5%減）となりました。これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、557億60百万円（前連結会計年度末比12.2%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、42億15百万円（前連結会計年度末比76.7%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は15.2ポイント下降して6.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成27年10月30日）開催の取締役会において、平成27年5月8日に公表しました連結業績予想を修正する決議をいたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「平成27年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当第3四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額129億1百万円を特別損失として計上しております。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,355
受取手形及び売掛金	<u>52,172</u>	<u>33,448</u>
商品及び製品	4,008	<u>3,727</u>
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	220
仕掛販売用不動産	1,677	2,197
原材料及び貯蔵品	487	507
その他	2,870	<u>2,415</u>
貸倒引当金	<u>△1,295</u>	<u>△792</u>
流動資産合計	<u>64,410</u>	<u>46,093</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,647
機械装置及び運搬具（純額）	647	634
土地	4,711	4,711
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	<u>7,645</u>	<u>7,524</u>
無形固定資産		
のれん	<u>345</u>	<u>274</u>
その他	338	312
無形固定資産合計	<u>683</u>	<u>587</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,863
繰延税金資産	<u>27</u>	<u>36</u>
長期未収入金	<u>2,591</u>	<u>14,141</u>
その他	811	812
貸倒引当金	<u>△6</u>	<u>△14,083</u>
投資その他の資産合計	<u>8,881</u>	<u>5,770</u>
固定資産合計	<u>17,211</u>	<u>13,883</u>
資産合計	<u>81,621</u>	<u>59,976</u>

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	22,202
電子記録債務	2,585	2,099
短期借入金	11,664	9,754
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11	1,611
未払法人税等	403	542
賞与引当金	176	377
その他	5,696	1,570
流動負債合計	57,655	38,158
固定負債		
長期借入金	3,141	15,036
退職給付に係る負債	1,250	1,173
その他	1,470	1,392
固定負債合計	5,863	17,602
負債合計	63,518	55,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,808	△5,071
自己株式	△478	△479
株主資本合計	15,352	2,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	△73
繰延ヘッジ損益	22	3
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	961
退職給付に係る調整累計額	△175	△230
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,543
少数株主持分	271	200
純資産合計	18,102	4,215
負債純資産合計	81,621	59,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	138,634	103,304
売上原価	130,562	96,281
売上総利益	8,072	7,023
販売費及び一般管理費	6,090	6,842
営業利益	1,981	180
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	104	113
受取補償金	103	—
雑収入	56	57
営業外収益合計	291	200
営業外費用		
支払利息	102	279
為替差損	29	65
雑損失	101	48
営業外費用合計	233	393
経常利益又は経常損失(△)	2,039	△12
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,670
特別利益合計	—	1,670
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,901
投資有価証券評価損	13	41
固定資産除却損	14	0
特別調査費用	—	116
その他	—	29
特別損失合計	27	13,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,011	△11,430
法人税、住民税及び事業税	775	1,031
過年度法人税等	315	—
法人税等調整額	54	172
法人税等合計	1,145	1,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	866	△12,634
少数株主利益	69	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	796	△12,670

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	866	△12,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△839
繰延ヘッジ損益	△0	△19
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	75	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
退職給付に係る調整額	—	△54
その他の包括利益合計	△3	△938
四半期包括利益	863	△13,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	△13,605
少数株主に係る四半期包括利益	68	32

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,079	31,360	50,968	9,674	14,552	138,634	—	138,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	82	530	155	1,102	1,910	△1,910	—
計	32,118	31,442	51,498	9,829	15,655	140,545	△1,910	138,634
セグメント利益 (営業利益)	390	178	1,003	158	251	1,982	△1	1,981

(注) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は410百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,460	28,120	29,621	8,493	4,609	103,304	—	103,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	79	1,139	78	1,132	2,840	△2,840	—
計	32,870	28,199	30,761	8,571	5,742	106,145	△2,840	103,304
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	368	19	△239	53	△12	189	△9	180

(注) セグメント利益の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント損失は239百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント損失は12百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。